

**平成28年度  
教育委員会点検・評価報告書**  
(平成27年度事業対象)



**平成28年8月  
那須塩原市教育委員会**



－ 目 次 －

■ はじめに

<u>I 平成28年度 那須塩原市教育に関する事務の点検及び評価方針</u>	… p. 1
1 趣旨	… p. 1
2 点検及び評価の対象	… p. 1
3 点検及び評価の構成	… p. 1
4 点検・評価委員会の設置	… p. 1
5 点検・評価推進会議の設置	… p. 2
6 後期基本計画に基づく点検及び評価対象事務事業	… p. 2
<u>II 教育に関する事務の管理及び執行の状況に関する点検及び評価</u>	… p. 3
1 生涯学習の推進	… p. 3
2 学校教育の充実	… p. 6
3 芸術・文化活動の振興	… p. 11
4 生涯スポーツの振興	… p. 12
5 青少年の健全育成	… p. 15
<u>III 平成27年度 教育委員会の活動状況について</u>	… p. 17
1 教育委員会議の開催状況等	… p. 17
2 教育委員会議の内容	… p. 17
3 教育委員会議以外の活動状況	… p. 17
4 教育委員	… p. 17
■ <u>点検及び評価を振り返って</u>	… p. 18



## □ はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により、市長及び教育委員会で構成する総合教育会議において、市長はその地域の実情に応じ、教育、学術及び文化の振興に関する総合的な大綱を定めることと規定され、本市におきましても大綱の策定に向け協議しているところです。今後も、大綱に沿った教育行政の推進など、教育委員会の責務はますます重要となってきます。

本市教育委員会では、こうした社会の変化に的確に対応し、効果的な教育行政の展開に資するとともに住民への説明責任を果たすため、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、学識経験者の知見を活用して点検及び評価を行っています。

本市は、本市のまちづくりの基本指針である第1次那須塩原市総合計画の後期基本計画（平成24年度～平成28年度）において、教育行政に関する基本政策として、「豊かな心と文化を育むまちづくり」を掲げ、その政策を実現するための5つの基本施策のもと、各種事務事業を展開しています。

本報告書は、そのうち、平成27年度に教育委員会が実施した教育行政に関する基本施策及び主な事務事業の内容や成果等について、点検及び評価を行った結果を報告するものです。

本市教育委員会としましては、この点検及び評価の結果を十分に生かし、教育行政の効果的推進に向けて、各々の事業が持つ位置付けや目的、事業の在り方などを意識しながら、今後の教育行政の推進に反映させるとともに、活力ある教育行政の推進に努めてまいりたいと考えております。

市民の皆様には、本市の教育行政のより一層の充実及び発展のために、今後とも、御理解と御協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成28年8月

那須塩原市教育委員会



## I 平成28年度 那須塩原市教育に関する事務の点検及び評価方針

### 1 趣旨

- 平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され（平成20年4月1日施行）、教育委員会の事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することが義務付けられた。

そのため、効果的な教育行政の推進に資するとともに市民に対する説明責任を果たすため、教育委員会が実施した教育行政に関する基本施策及び主な事務事業の内容や成果等について、点検及び評価を実施するものである。

### 2 点検及び評価の対象

- 第1次那須塩原市総合計画の後期基本計画（平成24年度～平成28年度）に位置付けられた基本政策の中の「豊かな心と文化を育むまちづくり」に基づく5つの基本施策ごとに、平成27年度の主な事務事業について点検及び評価を実施する。

### 3 点検及び評価の構成

#### (1) 方針

- 5つの基本施策ごとに、総合計画後期基本計画に掲げた方針を記載

#### (2) 主な事務事業

- 基本施策に基づく主な事務事業について、その概要、担当課による自己評価及びそれらに基づく点検・評価委員による意見を記載

#### (3) 点検及び評価

- 平成27年度の主な事務事業を基に、点検・評価委員による基本施策ごとの点検及び評価を記載

#### (4) 今後の方向性

- 点検及び評価の結果を踏まえ、担当課による方針に基づく今後の方向性を記載

### 4 点検・評価委員会の設置

- 点検及び評価について客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する者から意見を聴取する点検・評価委員会を設置

#### <点検・評価委員>

- ▶ 中村祐司（宇都宮大学地域デザイン科学部教授 ※座長）
- ▶ 伊吹桂子（栃木県家庭教育オピニオンリーダー）
- ▶ 印南誠一（前三島中学校長）

## 5 点検・評価推進会議の設置

- 点検及び評価に係る実施方法等の検討、報告案の調整を行うため、点検・評価推進会議を設置（構成：教育総務課長、教育総務課長補佐、学校教育課長補佐、生涯学習課長補佐、スポーツ振興課長補佐、教育総務課総務係長）

## 6 後期基本計画に基づく点検及び評価対象事務事業

基本政策	基本施策	目指すべき方向	具体的な施策	主な事務事業 (点検及び評価対象事業)	
豊かな心と文化を育むまちづくり	1 生涯学習の推進	いつでもどこでも誰でも学べる環境づくり	推進体制の充実	①那須塩原市教育祭開催事業 ▶【生涯学習課】	
			学習機会の充実	②市民大学講座事業 ▶【生涯学習課】	
	2 学校教育の充実	人づくり教育の推進	学校教育支援の充実	学校教育支援の充実	①那須塩原市奨学資金運営事業 ▶【教育総務課】
				学校給食費滞納対策事業 ▶【教育総務課】	
				英語教育推進事業 ▶【学校教育課】	
				学校教育指導の充実	④小・中学校 hyper-QU 推進事業 ▶【学校教育課】
	3 芸術・文化活動の振興	地域に根ざした芸術・文化活動の推進	芸術・文化環境の充実	学校施設・設備の整備	⑤教育相談事業 ▶【学校教育課】
				⑥教職員ネットワーク管理事業 ▶【教育総務課】	
	4 生涯スポーツの振興	だれもがスポーツを楽しめる環境づくり	スポーツ施設の整備	①文化振興事業 ▶【生涯学習課】	
				スポーツイベント等の開催と誘致	②那須塩原ハーフマラソン開催事業 ▶【スポーツ振興課】
	5 青少年の健全育成	地域ぐるみでの青少年健全育成の推進と青少年活動の支援	青少年活動の支援	①青少年健全育成事業 ▶【生涯学習課】	

▶合計12事業



## Ⅱ 教育に関する事務の管理及び執行の状況に関する点検及び評価

### 1 生涯学習の推進

#### (1) 基本施策

- 学習情報の提供や学習機会の充実などを通して、生涯学習に取り組みやすい環境づくりを行い、市民の主体的な学習活動の支援に努めます。
- ボランティア団体などと連携を図り、学んだ成果を広く生かせる仕組みづくりを推進します。

#### (2) 主な事務事業（点検及び評価対象事業）

事業名	① 那須塩原市教育祭開催事業
担当課	生涯学習課
事業概要	宇都宮共和大学那須キャンパスを活用し、教育関連行事の発表、小中学生による体験発表、各社会教育施設等の活動展示など、那須塩原市の生涯学習活動を来場者に広く伝え、生涯学習の振興と市民の一体感の醸成を図る。
自己評価	<p>名称を「なすしおばら まなび博覧会（なしお博）」に変更して、開催日も2日間として2年目となる。小中学校児童生徒の作品展の実施や他部署との連携による講演会の開催、来場者が参加し楽しめる企画など、新たな取組を行ったほか、市内各団体等の協力による飲食ブースの充実など、内容の充実を図った結果、前年度より来場者が増加した。</p> <p>一方、来場者の増加に伴う会場へのアクセス方法、移送方法の検討が課題となっている。</p> <p>また、新たな分野（スポーツ、他部署事業）のイベントの企画を行うことにより、更なる内容の充実を図り、定着させていく必要がある。</p>
委員意見	<p>年ごとに来場者が増えてきており、市民の生涯学習活動を展示、発表、体験する場として定着してきたが、更なる来場者増加のためのPR方法や事業内容の充実について、検証してほしい。</p> <p>例えば、来場者アンケートを実施し、来場者数の世代別内訳を把握し、併せて会場レイアウトや来訪方法などの工夫につなげてほしい。</p> <p>小中学校の児童生徒の作品展も開催され、昨年の来場者数を大きく上回った。特に小学生を持つ親子の来場が大半を占め、20代や高校生の若者の来場が少ないことから、更に多くの若者が参加できる企画等も検討してほしい。</p> <p>また、今後、来場者を増やすためには、来場者の交通手段及び駐車場の確保や事業内容の周知について、工夫改善が必要であり、来場者アンケートなどにより市民のニーズをしっかりと把握することにより、来場者の年代や来場動機、関係者の考えを知り、PR対象者の把握や展示、発表内容の工夫改善につながるようにしてほしい。</p>

事業名	② 市民大学講座事業
担当課	生涯学習課
事業概要	<p>地域の歴史や文化などの専門的な内容の講座を通して市民の地域への愛着や学習意欲を向上させるため、多様な学習機会や学習情報、学習成果の活用を図る機会の提供など、生涯学習環境を整備する。</p> <p>地域で活躍できる人材づくりを目指す「地域づくり学部」と市民間の交流を目指す「地域いきいき学部」の2学部を設置している。</p>
自己評価	<p>「地域づくり学部」では、新たに、市内で様々な分野で活躍する市民とディスカッションを行う「Talk×Talk」や専門講師を迎え地域づくりの実践について学ぶ「絆づくり講座」を開設し、人材育成に努め、「絆づくり講座」の成果を「なすしおばら まなび博覧会（なしお博）」で発表するなどの成果発表も行った。しかしながら、受講した人材を市民の生涯学習活動に生かすまでには至っておらず、受講者も減少傾向にある。</p> <p>一方、「地域いきいき学部」では、歴史講座等の特色ある講座に全市域から多くの受講生が集まり、地域理解や市民交流を深めることができた。</p> <p>今後は、継続して事業を実施していくために、育成した人材を地域で活躍できるような支援や、受講者増に向け市民ニーズに合った講座の開設、周知方法の工夫をしていく必要がある。</p>
委員意見	<p>市民大学に移行して3年、多くの市民が学習する機会に触れ、生涯学習の意欲が向上しつつある。</p> <p>昨年度は、目標としていた受講者数を大幅に超える受講者があり、当初のねらいは達成している。</p> <p>しかし、地域いきいき学部と地域づくり学部の受講者数に著しい差異があり、後者の講座数や内容を抜本的に見直す必要がある。</p> <p>例えば、現状の2つの講座数を増加させるとか、地域いきいき学部へ現状の2講座を盛り込むといった対応が必要である。PR方法についても、アンケート項目の見直しや、受講者の減少傾向に歯止めをかける具体的な情報を提供すべきである。</p> <p>さらに、目的に合った学習内容を学びつつ、終了後、活動の機会の場として、なしお博をはじめとした様々な実践の場を検討してほしい。</p>

### (3) 点検及び評価

- 那須塩原市教育祭開催事業は、年々来場者も増え、市民の生涯学習活動を展示、発表、体験する場として定着してきた。来場者アンケートの実施や会場レイアウト、来場方法やPR方法などの更なる改善に加え、幅広い年齢層の市民が参加、来場できるよう企画検討を重ねてほしい。
- 市民大学講座事業は、多くの市民が参加し生涯学習の意欲が向上しつつあるが、地域いきいき学部と地域づくり学部の受講者数に差異があるため、より一層講座数や内容を見直す必要がある。今後も市民が目的に合った学習内容を学べるよう改善と工夫をしてほしい。

**(4) 今後の方向性**

- 那須塩原市教育祭開催事業については、平成27年度は、10周年記念事業に位置付けて開催し、一定の成果が得られた。市民が普段行っている学習の成果を披露できる場や市民参加型のイベントを増やすなど、その内容の充実を図り、継続して事業を実施するとともに、集客増に向けてのPR方法の工夫や来場者へのサービスの提供（駐車場の確保やシャトルバスの運行）に努める。
- 市民大学講座事業については、市民が主体的に学習を続けられるよう学習活動支援や機会を提供していくとともに、受講者の増加に向けての情報提供を継続して行う。
- 地域づくり学部においては、「絆づくり講座」や「Talk×Talk」に代わるものとして、地域に直接出向いて地域づくりに取り組んでいる市民とのワークショップを行う「まちなか探検隊」を開催する。受講者と地域づくりを実践する市民が直接交流することにより、相互理解を図る機会とするとともに、受講後の地域づくり実践のきっかけづくりを目指す。
- 地域いきいき学部においては、昨年度から各公民館で実施している公民館連携講座や宇都宮共和大学連携講座などの各種講座を実施することで、地域理解や市民間の交流を更に図っていくとともに、市民のニーズに沿った専門的な講座開催についても取り組んでいく。

## 2 学校教育の充実

### (1) 基本施策

- 「豊かな心を持ち、たくましく生きる力をはぐくむ学校教育」を基本方針として、目指す子ども像を「楽しさいっぱい 夢いっぱい ふるさと大好き 那須塩原っ子」に設定し、その実現に向け「人づくり教育」を推進します。
- 学校においては、学校・家庭・地域社会のそれぞれの教育機能を生かした創意ある学校経営を進めるとともに、小中一貫教育を推進することにより、学校教育の充実を図っていきます。

### (2) 主な事務事業（点検及び評価対象事業）

事業名	① 那須塩原市奨学資金運営事業
担当課	教育総務課
事業概要	<p>人物、学業が優秀で、経済的理由により修学が困難な者に対し、学資の給付・貸与を行うことによって、教育の機会の均等を図り、もって人材の育成に資する。</p> <p>&lt;給付額&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学生、短期大学生：200,000 円</li> </ul> <p>&lt;H27実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・給付決定者：9名（応募16名）</li> </ul> <p>&lt;貸与額&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生、高等専門学校生：月額 18,000 円</li> <li>・大学生、短期大学生、専修学校生：月額30,000 円又は 50,000 円</li> </ul> <p>&lt;H27実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸与（国内）決定者：23名（応募32名）</li> <li>・貸与（海外）決定者：1名（応募1名）</li> </ul>
自己評価	<p>平成27年度に制度を改正し、給付型の導入や貸与額の増額を行った。制度改正の結果、平成26年度実績と比較し応募者が大幅に増加した。なお、給付型の海外留学について、募集の時期が多く海外留学の時期と合致しなかったこともあり、応募が無かった。</p> <p>滞納者に対しては、電話催促や個別訪問により、返還を促し、その結果、滞納額を減らすことができた。</p>
委員意見	<p>奨学資金の貸与の在り方の見直しが行われ、応募者及び貸与決定者が前年度より大幅に増える結果となっており、改善の成果が現れている。また、修学困難な高校・大学進学希望者に対し、貸与に加え給付という制度の創設や貸与額の増額をしたことは、今後希望者の増加につながるものである。</p> <p>その一方で、預金金利の低下に伴う運用資金の減少や貸与者の増加による運用資金の減少が懸念されるので、予算の増額を図る必要がある。</p> <p>今なお多くの滞納者が実在することも事実であるが、返済期間の見直しや悪質な滞納者への対応が、より返済への効果を上げることと推測される。奨学資金の返還請求を滞りなく行い、運用資金の確保に努めてほしい。</p> <p>奨学資金制度については、今後も改善及び検討を継続し、多くの進学希望者を支援してほしい。</p> <p>具体的には、海外の大学・短大への入学者が奨学資金を得やすくするために、募集を年2回にするなどの工夫が必要である。加えて、引き続き給付奨学金の拡充を図りつつ、貸与奨学金については滞納者への法的手段を導入するなど当該年度返還分の完全納入を目標とし、資金確保を図るべきである。</p>

事業名	② 学校給食費滞納対策事業
担当課	教育総務課
事業概要	学校給食費滞納者に対し、各小中学校、共同調理場及び市教育委員会が連携し、早期の納入を促し、長期滞納者を発生させないように取り組む。
自己評価	<p>各小中学校、共同調理場及び市教育委員会事務局連携の下、督促状の送付や電話による催告、夜間訪問徴収等を行ったことで、現年度分、過年度分ともに収納率を上げることができた。</p> <p>特に、平成26年度から公会計化した塩原地区の過年度分については、収納率100%となった。</p> <p>今後も滞納者を減らすことができるよう、関係者と連携し、滞納者への連絡を途切れさせないようにしていくことが重要と考える。</p>
委員意見	<p>前年度と比較し、過年度分、現年度分の学校給食費収納率がともに向上しており事業の成果が出ている。</p> <p>保護者負担の公平性を確保するため、また、教職員の負担や事務量を減らし、児童生徒の教育及び指導に関わる時間を増やすため、本事業の推進は更に必要である。</p> <p>滞納者については、法的措置もやむを得ないが、支援を要する保護者には、より丁寧な相談と説明を実施し、様々な支援制度があることを周知することが必要である。</p> <p>滞納者対策として、まずは連絡先不明者の解消を図った上で、小中学校と市教育委員会との滞納対策をめぐる情報交換と連携を密にしつつ、従来への対応に加えて、一元化された学校給食費収納システムの導入を検討すべきである。</p>

事業名	③ 英語教育推進事業
担当課	学校教育課
事業概要	市内全小中学校への34名のALTを常駐配置し、英語教育の推進と円滑なALTの活用を図るため学校教育課内に英語教育推進室を設置している。また5名の英語教育推進教師の雇用、さらに本市独自のカリキュラムの研究・開発のための英語教育推進委員会の運営などを通して、英語による豊かなコミュニケーション力を育むための教育の推進を図る。
自己評価	<p>ALTと触れ合う機会が増えたことにより、児童生徒の英語によるコミュニケーション力が向上するとともに、グローバル化に向けた教員の意識改革も進んできている。また、平成28年度からの全市での小中一貫教育の実施に合わせ、本市独自の「那須塩原市小中一貫英語教育カリキュラム」を策定した。さらに他自治体に先駆けた取組として、ALTフェスティバル、グローバルコミュニケーションデー、イングリッシュサマースクール、幼稚園、保育園、児童クラブ訪問等を実施し、高い評価を得ることができた。</p>

委員意見	<p>英語教育の充実が喫緊の課題となっている中、ALT全校配置や那須塩原市独自の小中一貫英語教育カリキュラム作成及び実施は、生徒の国際的視野を広げるなど、他市町、他県に先駆けた内容となっている。また、市の定住促進計画推進の一助ともなっている。</p> <p>しかし、小学校では、学級担任の負担が大きいため、英語教育推進教師派遣の必要性が高く、また、中学校における本事業の浸透を図る課題がある。</p> <p>今後、課題解消のため学校、教師との協議及び検討を続け英語教育の推進を継続するとともに、児童生徒のコミュニケーション能力の向上と教師自身のグローバル化に向けた意識改革を一層進めていけるよう、英語教育カリキュラムの改善、充実を図ってほしい。</p>
------	--

事業名	④ 小・中学校 hyper - QU 推進事業
担当課	学校教育課
事業概要	<p>不登校の未然防止や早期対応を図るため、小学校3～6年生、中学校全学年で年2回の hyper - QU アンケートを実施し、学級集団の状態と個々の集団への適応状況を把握し、個々の児童生徒への対応策や学級経営の具体策を実践することにより、親和的な学級集団づくり、居心地の良い学級づくりを進め、不登校の減少を目指す。</p>
自己評価	<p>学級における個々の児童生徒の相対的位置の把握と学級集団の状態を認識することにより、個々の児童生徒への対応及び学級経営の具体策の実践を行うことができた。事業導入から6年が経過し、導入前と比較すると、小学校では不登校の出現率がある程度減少するなどの成果が見られるが、中学校では依然高い傾向にある。</p>
委員意見	<p>本事業実施から6年間が経過したにもかかわらず、不登校出現率が依然高い状況にあるが、不登校傾向を示す児童生徒の早期発見、早期対応により不登校児童生徒をなくすためには、本事業を通じた小中学校の学級集団改善、学級経営改善の取組を継続する必要がある。</p> <p>この事業による成果向上には、hyper - QU 実施結果の分析に基づく対応と対策についての教員研修を深めることも一つの方策と考えられるが、教育委員会、学校現場、外部指導者の連携を強化し、不登校対策に取り組んでほしい。</p> <p>不登校の未然防止や早期対応は、児童生徒の将来に大きく影響してくる。本事業は、児童生徒の理解と対応及び円滑な学級経営に効果が見られることから、今後も事業を継続し、学校間の取組の差、教師間のスキルの差をなくすよう対策が必要である。</p>

事業名	⑤ 教育相談事業
担当課	学校教育課
事業概要	<p>児童生徒サポートセンターの統括の下、適応指導教室「ふれあい」「あすなる」及び宿泊体験館メープルの機能を十分に活用した教育相談体制を整備し、通室する児童生徒、保護者及び学校への適切な支援、指導等を行い、不登校児童生徒の学校復帰を支援する。</p>

自己評価	<p>適応指導教室「ふれあい」「あすなろ」での丁寧な適応指導や宿泊体験館メープルでの様々な体験活動を通して、基本的な学習姿勢や生活習慣を見直す機会ができたことにより、登校改善のきっかけづくりができ、利用児童生徒の多くが学校に復帰することができた。</p>
委員意見	<p>不登校の原因は、不登校児童生徒によってそれぞれ異なっていることが多く、個々の児童生徒に応じた分析と適切な対応が求められている。個々に応じた対応により教室復帰や学校復帰ができた児童生徒もおり、また、適応指導教室に通室し、学習や友人とのコミュニケーションや様々な体験を通して復帰に取り組んでいる児童生徒もいる。</p> <p>また、不登校児童生徒の学校復帰を支援する施設の活用と同時に、適切なカウンセリングを行うことが早期復帰につながる。より効果的な支援をするためにも、費用対効果を見極めながら優秀な教育相談員の増員やカウンセラーの常勤など、改善策の検討が必要である。</p> <p>教育相談員の勤務態様の改善について、具体的な対応策を打ち出すべきであり、学校、適応指導教室、医療機関、保護者・家庭との連携の継続と拡充を図ってほしい。特に中学校の不登校出現率を抑制するための新たな方策について検討すべきである。</p>

事業名	⑥ 教職員ネットワーク管理事業
担当課	教育総務課
事業概要	<p>教職員の業務の効率化、情報の共有化等を図るため、教職員ネットワークシステムを導入しているが、当該システムは、平成19年度の導入後8年が経過し、老朽化が著しいことから、今後の安定稼働を確保するため機器の更新を図る。</p> <p>また、当該システムの一部として、安全にデータを利用できる校務システムを導入し、教職員の更なる業務の効率化や仕事と家庭の両立を図る。</p>
自己評価	<p>機器の更新により、システムの安定度が高まった。また、校務支援システムの導入により、情報の共有化が進んだが、さらなる業務の効率化を実現するためには、教職員のシステム操作の理解度の向上を図る必要がある。</p>
委員意見	<p>教職員の業務の効率化、情報の共有化を図るための教職員ネットワークシステムの導入、構築が新たになされ、個人情報管理、保護に有用だったが、一部機能が使用できていないなど運用に課題が残っている。</p> <p>教職員ネットワークシステムの安定稼働が、使用する教職員の安心感を増し、活用意欲を高めることにつながる。そのためにも、システム担当者の増員は必要である。さらに、学校現場の状況を熟知した者の配置は重要である。</p> <p>システムの一層の活用に向けて、システム操作研修の実施、ICT支援員による支援の強化、システムの開発・導入業者との定例会の実施などを通じて、操作のやりやすさなど教職員の業務効率化に直結する運用保守の在り方を追求してほしい。</p>

(3) 点検及び評価

- 奨学資金貸与の在り方が見直され、応募者及び貸与決定者が大幅に増える結果となり、改善の成果が現れている。引き続き給付奨学金の拡充を図りつつ、貸与奨学金については当該年度返還分完全納入を目標とし、資金確保を図るべきである。

- 保護者負担の公平性を確保するため、また教職員の負担、事務量の減少と児童生徒の教育及び指導に関わる時間の増加のため、本事業推進は必要である。そのためにも、学校給食費収納システムの導入を本格的に検討すべきである。
- ALT全校配置や小中一貫英語教育カリキュラム作成及び実施は、他市町、他県に先駆けた内容となっている。また、市の定住促進計画推進の一助ともなっている。今後、児童生徒のコミュニケーション能力の向上と、教師自身のグローバル化に向けた意識改革を進めていけるよう、カリキュラムの改善、充実を図ってほしい。
- 小・中学校 hyper-QU推進事業は、児童生徒の理解と対応及び円滑な学級経営に効果が見られることから、今後も事業を継続し、教育委員会、学校現場、外部指導者の連携を強化し、不登校対策に取り組んでほしい。
- 不登校児童生徒の学校復帰を支援する施設の活用と同時に、適切なカウンセリングを行うことが早期復帰につながる。より効果的な支援をするためにも、費用対効果を見極めながら優秀な教育相談員の増員やカウンセラーの常勤等、改善策の検討が必要である。
- 教職員ネットワークシステム導入、構築が新たになされ、個人情報管理、保護に有用であるが、一部機能が使用できないなど運用に課題が残っている。システムの一層の活用に向けて、安定稼働への取組や教職員の業務効率化に直結する運用を行ってほしい。

#### (4) 今後の方向性

- 奨学資金運営事業については、入学時期が異なる海外の大学などに対応するため、募集の時期、回数を見直しを行う。  
また、貸与事業については、基金で運営していることから、原資を確保できるように努める。  
滞納者については、電話催促や個別訪問を更に強化するとともに、悪質者には法的手段を講ずる。
- 学校給食費滞納対策事業については、小中学校、共同調理場、市教育委員会が情報交換を密にし、夜間訪問徴収や各支援制度の周知を連携して実施する。  
また、リアルタイムに滞納者を把握し、早期に督促状を送付するため、学校給食費収納システムの導入について検討を始める。
- 英語教育推進事業については、「那須塩原市小中一貫英語教育カリキュラム」の活用により、義務教育9年間を通した英語コミュニケーション教育の更なる充実を図る。一方、教員の負担感を軽減するために、英語教育推進教師の配置を拡充するよう努める。



- 小・中学校 hyper-QU推進事業については、これまでの成果を維持・向上させていくためにも、本事業による個々の児童生徒への対応及び学級経営の改善を継続していく。また、学校間の取組の差や、教職員のスキル不足を解消するため、更なる指導の充実と改善に取り組み、本事業の効果的な活用に努める。
- 教育相談事業については、各適応指導教室、宿泊体験館メープルにおける事業内容の一層の充実を図るとともに、より効果的な支援体制を確立するため、教育相談員やカウンセラーの勤務態様の改善に努める。
- 教職員ネットワーク管理事業については、教職員のシステム理解度を向上させるため、システム操作研修を実施するとともに、ICT支援員による支援の強化を図る。

### 3 芸術・文化活動の振興

#### (1) 基本施策

- 市民が文化や芸術に親しむ機会の充実を図るとともに、芸術・文化活動に取り組む人材や団体の育成・支援に努めます。
- 文化財の保存・伝承に努めるとともに、新たな文化の創出、振興を図ります。

#### (2) 主な事務事業（点検及び評価対象事業）

事業名	① 文化振興事業
担当課	生涯学習課
事業概要	児童生徒に向けた学校演奏会、「博物館ギャラリーコンサート」などの音楽会、「那須野の大地」「市民オペラ」「小学校演劇公演」などの演劇鑑賞会などの開催、文化協会をはじめとする市民団体の文化芸術活動の支援を行う。
自己評価	小学校演劇公演の事前ワークショップについては、公演を実施した7校中6校で実施することができた。児童の演劇への興味を深め、また感性を育む機会となっており、今後もより効果的な実施方法を模索しながら継続していきたい。 芸術文化に触れる機会や市民の芸術活動発表の場を提供する事業として、新たに「Share Arts なすしおばら」を立ち上げた。文化協会等の市民団体に協力を得ながら、事業の定着化を図っていきたい。

委員意見	<p>演劇鑑賞や音楽鑑賞など生の芸術文化に触れることは、情操教育に有意義なことであり、地元劇団とのワークショップは、貴重な体験である。</p> <p>地域文化活動の振興には、多くの市民の理解、協力が不可欠である。そのためにも、良いものを多くの人に見てもらったり、体験してもらったりすることが大切である。</p> <p>本市では、多彩な市民参加型の文化諸事業が展開されており、本事業はその継続にこそ価値がある。</p> <p>しかし、市民参加型の芸術事業は、長期公演となり、新会員の確保、補助金の効果的運用、独自の収入源の確保などの課題がある。</p> <p>また、実施団体への指導助言を通じた効率的な事業実施や、国・県補助事業の積極的導入、事業関係者からの意見聴取による事業活性化の追求、新規参加者や後継者確保のための工夫が求められる。</p> <p>特に、児童生徒や青少年への本事業を通しての働きかけは後継者育成にもつながる。</p>
------	--

### (3) 点検及び評価

- 演劇鑑賞や音楽鑑賞、地元劇団とのワークショップなど多彩な市民参加型の文化諸事業が展開されている。一方で、新会員の確保、補助金の効果的運用、独自の収入源の確保といった課題への対応も必要となっている。

### (4) 今後の方向性

- 小学校演劇教室ワークショップは、鑑賞型から参加型への転機となる事業であり、今後もより効果的な学習形態として定着させるべく、劇団及び学校と連絡を密に協議を進め実施方法を練り上げていく。
- ふるさとの音楽家派遣事業については、導入校拡大のための積極的な働きかけを行い、かつ、埋もれた芸術家を発掘することにより事業の充実を図る。
- オペラ、創作劇については、活動の継続性を担保するため、新たな団員確保への支援に力を入れるとともに、実施団体への補助金を交付するほか、事業遂行に当たっての指導助言を徹底し、無駄を省いた効率的な事業実施を目指す。

## 4 生涯スポーツの振興

### (1) 基本施策

- 市民の健康と体力づくりを推進するため、体育施設の充実や学校施設の開放を進め、スポーツを気軽に楽しめる環境づくりに努めます。
- 地域のスポーツクラブの育成や支援に努めるとともに、関係団体などとの連携を強化し、指導者の養成や技能の向上に努めます。

(2) 主な事務事業（点検及び評価対象事業）

事業名	① 青木サッカー場整備事業
担当課	スポーツ振興課
事業概要	<p>青木サッカーの施設を計画的に改修し、体育施設の維持管理とスポーツの振興を図る。</p> <p>&lt;H27実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>青木サッカー場新管理棟新築工事を実施</li> </ul>
自己評価	<p>青木サッカー場については、年々、利用者が増加している。平成27年度は、場内に新管理棟を新築し、今まで以上に、青木サッカー場の維持管理、運営について円滑にできるよう整備を進めた。今後も計画に基づいて整備を行うことで、利用者の増加を図っていきたい。</p>
委員意見	<p>利用者数5万5,000人の目標を1万人以上も上回り、スポーツの拠点施設として、競技の普及や競技力向上など、今後も生涯スポーツ振興への貢献が期待される。そのためには利用者が使いやすい施設として、利用者のニーズを踏まえた場内通路、敷地内駐車場、付帯設備などの整備を着実に進めていく必要がある。</p> <p>2022年栃木国体では、女子サッカーの会場予定地となることから、サッカーグラウンドや他の施設の整備とともに、市内外から訪れる人たちに対し、観光地として本市ならではの工夫を施し、更に利用者の増加、経済効果が上がるよう検討をしてほしい。</p>

事業名	② 那須塩原ハーフマラソン開催事業
担当課	スポーツ振興課
事業概要	<p>市のスポーツ振興を図り、市民の生涯スポーツ実施率を高めるために開催する。コースはくろいそ運動場をスタート及びフィニッシュ地点とし、その周辺道路を使用する。</p> <p>&lt;H27（第10回大会）実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>参加申込者：2,892名</li> </ul> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ハーフの部参加者：1,496名</li> <li>その他「1km（身障者）、2km、3km、5km」の参加者：1,396名</li> </ul> <p>【参加者の地区別内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内：1,719組（うち市内1,120組）</li> <li>県外：974組</li> </ul>
自己評価	<p>今回で第10回を迎え、県内外のマラソン愛好者には定着した大会となっている。近隣自治体も同じスタイルのマラソン大会が多く、参加するランナーが大会を選ぶ時代であること、また、くろいそ運動場内の体育施設の整備も今後、計画されていることから、コースの見直しを含め、他のマラソン大会との差別化を図ることが課題である。</p>

委員意見	<p>本事業は参加者の体力の向上、健康の維持増進、さらには市のPRに寄与している。また、市内外のマラソン愛好者にも定着し、観光産業にも効果が上がっている。</p> <p>しかし一方で、大会の運営方法、改善や会場地・コースの変更、安全対策、障害者の参加といった課題に毎年直面している。大会運営に従事する職員の超過勤務時間の短縮なども含めた運営方法の見直しを具体的に打ち出すことが必要である。</p> <p>ハーフマラソンが始まり10年が経過し、他の大会との差別化を図るという検討課題も、今後期間を区切り、現在の実施方法と平行して、各種関係機関、団体と協議し実現に向けて進めてほしい。</p> <p>特に、マラソン愛好者である県外、他市町からの参加者は、外の多くの大会にも参加しているので、来年も参加したいと強く思える内容の大会となるよう工夫してほしい。また、参加したことのない市民が走りたいと思えるようなPRも行い、更に参加が増える大会としてほしい。</p>
------	--

### (3) 点検及び評価

- 青木サッカー場はスポーツの拠点施設として、競技の普及や競技力向上など、今後も生涯スポーツ振興への貢献が期待される。利用者のニーズを踏まえた場内通路、敷地内駐車場、付帯設備等の整備を着実に進めていく必要がある。2022年栃木国体に向けても、市内外から訪れる人たちに対し、観光地として本市ならではの工夫をしてほしい。
- 那須塩原ハーフマラソンは、参加者の体力の向上、健康の維持増進、さらには市のPRに寄与、市内外のマラソン愛好者にも定着し、観光産業にも効果が上がっている。一方で、大会の運営方法、改善や会場地・コースの変更、安全対策、障害者の参加といった課題がある。PRの在り方なども含めた運営方法の見直しを各種関係機関、団体との協議を通じて具体的に打ち出す必要がある。

### (4) 今後の方向性

- 青木サッカー場の整備については、大規模大会の開催が可能なサッカー場の整備を進めてきた。今後も未整備のサッカー場については計画的に整備を進め、大会の誘致、県内外からの合宿等の誘致を行い、地域の活性化につなげていきたい。
- 那須塩原ハーフマラソンについては、第10回を迎え、市民や県内外のランナーにも定着しているところだが、くろいそ運動場の体育施設の整備及び周辺道路の交通事情も踏まえ、コースやスタイルの変更を検討し、他のマラソン大会との差別化を図っていきたい。

## 5 青少年の健全育成

### (1) 基本施策

- 青少年の健全育成を図るため、学校や地域、関係団体と連携して良好な社会環境づくりを推進するとともに、青少年の問題に関する相談やサポート体制の充実を図ります。
- 家庭教育の充実や地域ぐるみで青少年を育成する仕組みづくりに努めるとともに、青少年の活動の機会拡充を図ります。

### (2) 主な事務事業（点検及び評価対象事業）

事業名	① 青少年健全育成事業
担当課	生涯学習課
事業概要	青少年の社会参加を促進し、心豊かでたくましい青少年の健全育成を目指すため、船を利用した4泊5日の「洋上北海道学習」や埼玉県新座市と会場を交互に1泊2日で開催する姉妹都市交流事業「ちびっこふるさと探検隊」の実施、ボーイスカウト、ガールスカウト及び子ども会育成会への支援、青年リーダーの育成事業を実施している。
自己評価	各種事業において、関係者の協力により、これまで大きなトラブルもなく実施できている。また、新たな事業として、「子どもフェスタ」を開催し、一定の成果をあげることができた。県が主催する「次世代人材づくり事業」が平成27年度で終了したことから、市独自の事業において関係団体等と連携を強化し、事業内容や募集方法の工夫を検討しながら、地域で活躍できる青年リーダーの育成につながる事業として、今後も継続して検討していきたい。
委員意見	<p>洋上北海道学習、ちびっこふるさと探検隊には多くの応募があり、市内外での集団生活が子どもたちの健全育成、自己啓発につながっている。しかし、青年リーダーや青少年育成指導者などの事業協力者の確保が難しい、ジュニアリーダー活動が展開されていない、といった課題も抱えている。</p> <p>特に、平成27年度で事業終了となるにもかかわらず、次世代人材づくり事業への参加者が一人もなく終えたことは、大きな課題である。今後はボランティア指導者の育成、高校生ボランティアグループとの連携、そのためのシステムづくり、募集方法の工夫が必要である。</p> <p>成果を得られなかった原因を良く分析し、理由を明らかにし、今後の次世代人材を必要とする後継者育成や地域活性化などの関連事業に生かしてほしい。</p> <p>次世代人材づくり事業が終了したとしても、子どもたちの経験を生かし、中学生、高校生、大学生、社会人と成長していく過程で、青年リーダーの育成につながっていく独自の事業の実施を検討してほしい。また、青少年育成指導者の安定的確保を実現してほしい。</p>

**(3) 点検及び評価**

- 青少年健全育成事業は、市内外での集団活動が子どもたちの健全育成、自己啓発にもなり、将来青年リーダーの育成につながる。しかし、次世代人材づくり事業への参加者がいなかったことは、大きな課題である。本事業の継続に向けて青少年育成指導者や青年リーダーの確保、様々な団体との連携、システムづくりなど検討してほしい。

**(4) 今後の方向性**

- 青少年健全育成事業については、各事業とも青少年の自己啓発だけでなく、地域で活躍できる青年リーダーの育成につながることから、これまでの課題や成果を踏まえ、関係団体等と連携を強化し、市独自の事業として事業内容や募集方法の工夫を検討しながら、今後も継続していきたい。

### III 平成27年度 教育委員会の活動状況について

#### 1 教育委員会議の開催状況等

- 教育委員会議については、毎月1回の定例会を開催するとともに、必要に応じて臨時会を開催。このほか、教育委員の学校訪問を実施した。

##### <会議の開催状況>

区分	回数
定例会	12回
臨時会	4回

#### 2 教育委員会議の内容

- 定例会及び臨時会で審議された内容別の件数は、次のとおり

##### <付議案件及び件数>

区分	件数
教育行政の運営に関する基本方針に関すること	7件
予算に関すること	7件
人事、服務に関すること	20件
条例、規則等の制定、改廃に関すること	22件
学校教育に関すること	3件
その他	7件
報告事項	35件

#### 3 教育委員会議以外の活動状況

区分	回数
学校訪問	21回
研修会等への参加	13回

#### 4 教育委員

No.	氏名	在任期間	備考
1	神島 仁誓	H19. 3. 24 ~ H31. 3. 23	委員長 (H27. 3. 24~)
2	大澤 真弓	H25. 3. 24 ~ H29. 3. 23	委員長職務代理者 (H27. 3. 24~)
3	臼井 祥朗	H17. 3. 24 ~ H30. 3. 23	
4	田村 伸之	H26. 6. 6 ~ H32. 3. 23	
5	大宮司 敏夫	H24. 4. 1 ~ H29. 3. 23	教育長 (H24. 4. 1~)

## 点検及び評価を振り返って

### ▶中村 祐司（宇都宮大学地域デザイン科学部教授 点検・評価委員座長）

○ 点検及び評価を毎年度地道に継続する一方で、点検及び評価自体が行政を取り巻く社会の変容に柔軟に対応しながら変わっていくことも重要である。今回も教育委員会事業の担当者の姿勢に変化が生じつつあるのを感じた。それは点検及び評価を、余計な仕事が増えたとか無難な対応をすればいいといった「ネガティブ思考」ではなく、公共サービスに従事するプロとしての自覚を持って、自らが所管する事業を市民や関係者との協働を通じて充実させていこうとする「ポジティブ思考」が明確になった点である。

聞き取りの際、ある所管課から対象事業に関わる大量の資料が提供された。確かに点検・評価作業の時間的制約を考えれば、事業のポイントを薄めの資料で分かりやすく説明することは至極当然であろう。しかし、単純な事業など実のところ一つもない。事業は多くの関係者が相互に協力するバランスの上で成り立つ極めて複雑なものである。言葉を尽くして説明する担当者の熱意が分厚い説明資料と重なって見えた。

### ▶伊吹 桂子（栃木県家庭教育オピニオンリーダー）

○ 数年にわたって色々な事業の点検及び評価に関わらせていただいた。複数年度にわたり同じ課題や改善策が出されている事業には、新たな方法で実施することは相当な労力と時間が費やされ、その間担当の方が変わったり、費用の増減があったりと実現するには長期間を有することと思う。現行の方法と平行しながらいつか必ず実現できることを願っている。

市独自の事業という言葉の響きが、担当の方々とともに私たち市民の誇りにも感じ、今後も那須塩原市独自の魅力ある事業が増えることを期待したい。

今までに、色々な委員の方々の経験から出された御意見は的確であったこと、そして担当の方々の御尽力を垣間見たことは、改めて市民として感謝し、これからは様々な事業に触れ合う機会があることを願っている。

### ▶印南 誠一（前三島中学校長）

○ 今回、平成27年度に実施された那須塩原市教育員会施策についての点検及び評価に立ち会うことになりました。本市の元教職員の一人としてこの機会を与えていただいたことに感謝申し上げます。

施策の点検及び評価に当たって、各課の作成した事務事業マネジメントシートを精読するとともに各担当者からの説明や資料を基に、以前学校現場にいた時の体験を踏まえて意見を述べさせていただきました。

取組の成果が顕著に現れている事業もたくさんありましたが、「教育は人づくり」と言われてきたように事業の積み重ねによってようやく成果となることもあります。目先の成果にとらわれず、長期的な視野に立って今後も施策実施に取り組んでほしいと思います。今回の点検及び評価が、本市教育の発展、充実の一助となれば幸いです。



